

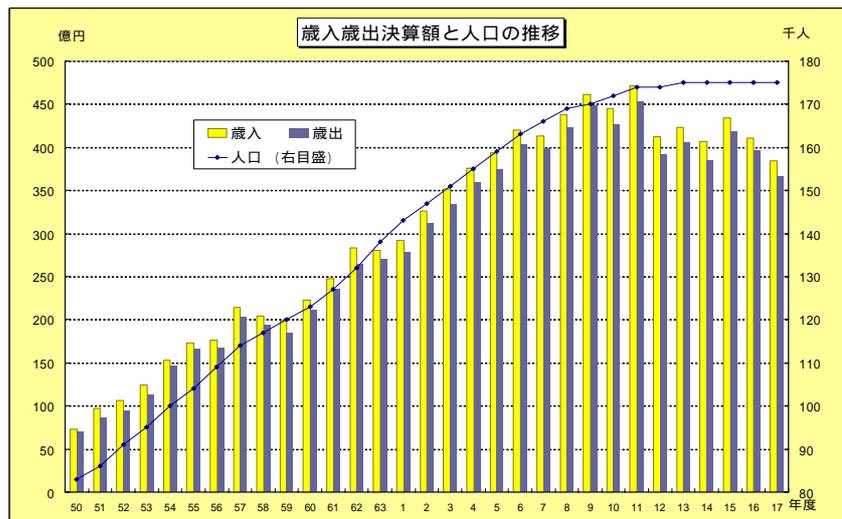
平成17年度佐倉市決算（普通会計）の概要

「平成17年度決算状況」は、総務省が行う地方財政状況調査の会計区分である普通会計により算定しています。一般会計及び特別会計の範囲は、地方公共団体ごとに異なることから、全国共通の会計区分である普通会計を設けることにより、地方公共団体間の比較や国全体としての統計が可能になります。

佐倉市の場合、普通会計の範囲は、一般会計（土木費の雨排水事業分を除く）、公共用地取得事業特別会計及び災害共済事業特別会計並びに介護保険特別会計の一部となっています。

1 決算規模

歳入総額 383 億 8,970 万 9 千円、歳出総額 365 億 6,907 万 1 千円で、前年度比、歳入 6.6%減、歳出 7.7%減となりました。



第1表 決算規模

(単位：千円、%)

| 区 分 | 歳 入 | 増減率 | 歳 出 | 増減率 |
|--------|------------|------|------------|------|
| 平成8年度 | 43,840,320 | 6.0 | 42,342,671 | 6.5 |
| 平成9年度 | 46,084,126 | 5.1 | 44,781,300 | 5.8 |
| 平成10年度 | 44,527,463 | 3.4 | 42,635,766 | 4.8 |
| 平成11年度 | 47,125,569 | 5.8 | 45,257,180 | 6.1 |
| 平成12年度 | 41,225,088 | 12.5 | 39,123,836 | 13.6 |
| 平成13年度 | 42,289,493 | 2.6 | 40,523,626 | 3.6 |
| 平成14年度 | 40,729,160 | 3.7 | 38,369,766 | 5.3 |
| 平成15年度 | 43,415,641 | 6.6 | 41,795,608 | 8.9 |
| 平成16年度 | 41,120,895 | 5.3 | 39,624,924 | 5.2 |
| 平成17年度 | 38,389,709 | 6.6 | 36,569,071 | 7.7 |

2 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、18億2,063万8千円で、前年度に対し21.7%増となりました。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、地方公共団体の純剰余または純損失を示すものですが、17億4,326万3千円となり、前年度に対し、26.1%の増となっています。

標準財政規模(*1)に対する実質収支の割合を示す実質収支比率(*2)は6.7%となっています。

また、実質単年度収支は、1億8,218万3千円で、5年ぶりに黒字となりました。実質単年度収支は、財政調整基金の繰入、積立を除いた単年度の基礎的な収支を表すものです。佐倉市は、平成13年度から赤字となっており、実質的な歳入不足を財政調整基金の取り崩しにより補てんする状態が続いていましたが、経常事業の見直しや普通建設事業の抑制に加え、税収が前年度比増加に転じたことなどにより改善されました。

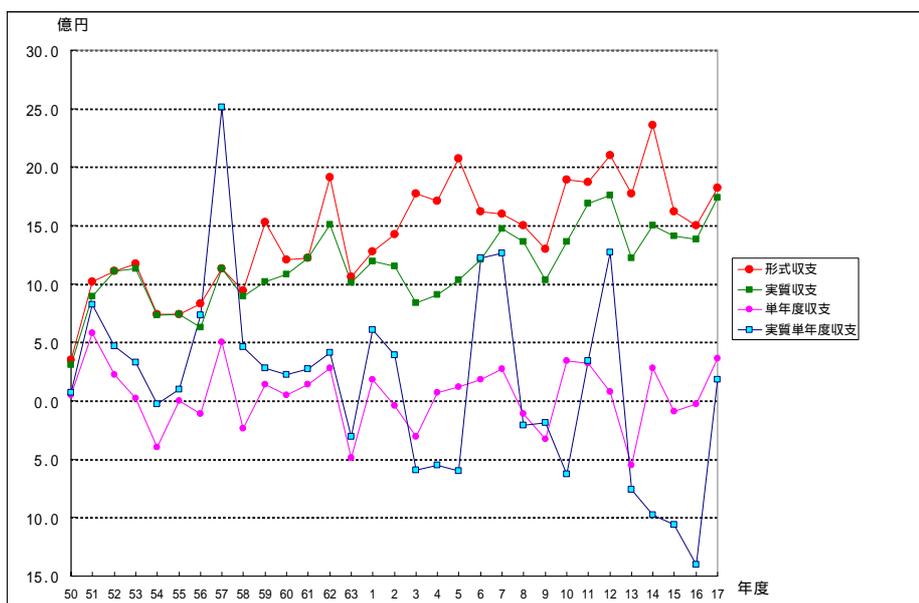
*1 経常的に収入を得ることのできる一般財源の規模を示す。

*2 この数値がマイナス20%以下となると民間企業の破産に相当する財政再建準用団体に指定される。

第2表 決算収支

(単位：千円、%)

| 区 分 | 17年度 | 16年度 | 増 減 率 | |
|-------------|-----------|-----------|-------|------|
| | | | 17年度 | 16年度 |
| 歳入歳出差引 | 1,820,638 | 1,495,971 | 21.7 | 7.7 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 | 77,375 | 113,894 | 32.1 | 44.9 |
| 実質収支 | 1,743,263 | 1,382,077 | 26.1 | 2.2 |
| 実質単年度収支 | 182,183 | 1,404,793 | 113.0 | 33.1 |



3 歳入

市税は、232億126万2千円で、約3億5,569万9千円(1.6%)の増となりました。固定資産税(土地)及び都市計画税の減少は続きましたが、個人市民税、固定資産税(家屋)等の増により、全体としては微増となりました。

一方、地方交付税は、国の地方交付税改革の影響等により、その振替である臨時財政対策債とともに、前年度に引き続き大幅に減少しました。

第3表 主な歳入の内訳

(単位：千円、%)

| 区 分 | 決 算 額 | 構 成 比 | | 増 減 率 | |
|---------|------------|-------|------|-------|------|
| | | 17年度 | 16年度 | 17年度 | 16年度 |
| 市 税 | 23,201,262 | 60.4 | 55.6 | 1.6 | 2.1 |
| 地方交付税 | 324,738 | 0.9 | 1.3 | 43.0 | 38.8 |
| 国庫支出金 | 2,867,266 | 7.5 | 7.9 | 11.6 | 1.6 |
| 県支出金 | 1,207,546 | 3.1 | 3.1 | 6.1 | 2.3 |
| 分担金・負担金 | 145,553 | 0.4 | 0.3 | 6.5 | 17.0 |
| 使用料 | 900,777 | 2.3 | 2.0 | 8.1 | 0.3 |
| 手数料 | 146,739 | 0.4 | 0.4 | 3.1 | 0.7 |
| 繰入金 | 1,040,068 | 2.7 | 4.8 | 47.0 | 17.7 |
| 地方債 | 2,410,500 | 6.3 | 9.7 | 39.7 | 17.1 |
| 一般財源 | 27,873,523 | 72.6 | 66.9 | 1.3 | 1.3 |

(1) 市税

市民税については、税制改正等の影響により、前年度比2億6,536万4千円(2.3%)増の116億3,323万7千円となりました。固定資産税は、土地については、評価替えによる地価の下落から2.2%の減となっており、建物については新築等により3.5%の増、全体としては89億69万6千円で0.7%増となっています。都市計画税は17億3,063万3千円で0.7%減、特別土地保有税は滞納繰越分の収入により8,712万8千円で、4,944万8千円(131.2%)の増となりました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、11億8,805万2千円で、前年度比3億742万6千円(34.9%)の増となりました。これは、国の「三位一体の改革」による国庫補助負担金の削減に伴う財源措置として交付される所得譲与税の増によるものです。

(3) 地方交付税

地方交付税は、普通交付税が1億1,972万5千円、特別交付税が2億501万3千円、合計で3億2,473万8千円となり、前年に比べ、2億4,535万1千円(43.0%)の減となっています。

(4) 繰入金

繰入金は10億4,006万8千円で、前年度に比し47.0%の減となりました。うち財政調整基金取り崩し額は10億円です。

(5) 地方債

地方債は、24億1,050万円で、歳入に占める割合は6.3%です。前年度に比して39.7%の減となっています。

4 歳出

経常的経費は325億7,457万9千円で、歳出全体に占める割合は89.1%、前年度に対し3.5%の減となっています。投資的経費は24億7,822万9千円で、歳出全体に占める割合は6.8%、前年度比50.2%の大幅減となりました。

(1) 経常的経費のうち、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)については5億363万8千円(2.7%)の減となりました。これは、建設地方債の元利償還金の減少による公債費の減5億4,014万3千円(11.5%)及び職員数の削減(7人)、職員手当の見直し等による人件費の減1億5,685万4千円(1.6%)が、扶助費の増1億9,335万9千円(4.5%)を上回ったことによるものです。

(2) 投資的経費のうち、普通建設事業の補助事業費については、市営大蛇住宅第1期工事等の完了に加え、公共事業の抑制等により前年比マイナス55.4%と半減しました。単独事業費についても、寺崎都市下水路整備の完了等に加え、事業抑制により48.1%減とほぼ半減しています。

第4表 主な性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

| 区 分 | 決 算 額 | 構 成 比 | | 増 減 率 | |
|---------|------------|-------|------|-------|------|
| | | 17年度 | 16年度 | 17年度 | 16年度 |
| 経常的経費 | 32,574,579 | 89.1 | 85.2 | 3.5 | 0.3 |
| 義務的経費 | 18,044,998 | 49.3 | 46.8 | 2.7 | 0.6 |
| 内 | | | | | |
| 人件費 | 9,387,232 | 25.6 | 24.1 | 1.6 | 0.2 |
| 扶助費 | 4,493,769 | 12.3 | 10.8 | 4.5 | 11.9 |
| 公債費 | 4,163,997 | 11.4 | 11.9 | 11.5 | 7.3 |
| 物件費 | 6,532,715 | 17.9 | 18.2 | 9.6 | 2.2 |
| 維持補修費 | 397,599 | 1.1 | 1.2 | 16.3 | 2.7 |
| 補助費等 | 5,340,572 | 14.6 | 13.7 | 1.5 | 1.2 |
| 経常的繰入金 | 2,258,695 | 6.2 | 5.3 | 9.0 | 1.1 |
| 投資的経費 | 2,478,229 | 6.8 | 12.6 | 50.2 | 18.2 |
| 普通建設事業費 | 2,462,794 | 6.8 | 12.5 | 50.4 | 18.5 |
| 内 | | | | | |
| 補助 | 703,701 | 2.0 | 4.0 | 55.4 | 13.8 |
| 単独 | 1,759,093 | 4.8 | 8.5 | 48.1 | 20.5 |

5 財政状況

経常収支比率は、前年度から 0.5%改善し、96.0%となりました。
公債費負担比率は、1.2%改善し、12.7%となっています。
財政力指数は、0.980 です。

* 財政力指数は、平成 18 年度には単年度ベースで 1.000 を超え（3 年平均の財政力指数としては 0.996）普通交付税の不交付団体となることが明らかとなっています。政府が進める地方交付税改革が、地方財政計画の圧縮を前提としており、普通交付税の不交付団体人口を大幅に増やす方針であることから、今後は、富裕とはいえない財政状況でも、不交付が続くと思われます。

(1) 経常収支比率(*3)については、分子となる経常経費充当一般財源中の公債費の減及び行財政改革に伴う物件費等の減少が、扶助費の増加や分母となる経常一般財源（減税補てん債、臨時財政対策債を含む）収入の減少を上回り、数値はわずかですが改善しました。

分母から減税補てん債、臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率は、103.4%(前年度比 3.2%改善)となっています。

3 財政の硬直化の度合いを示す指標で、毎年度経常的に収入される市税、地方交付税等の経常一般財源が人件費、公債費、扶助費等の経常的経費に充当される割合を示す。

(2) 公債費負担比率については、1.2%改善し、12.7%となりました。健全財政の黄信号といわれる 15%には達していないものの、平成 9 年度以降は 10%を超えた状態が続いています。

第 5 表 主要財政指標

(単位：%)

| 区 分 | 17 年度 | 16 年度 | 15 年度 | 14 年度 | 13 年度 | 12 年度 | 11 年度 | 10 年度 |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 経常収支比率 | 96.0 (103.4) | 96.5 (106.6) | 92.8 (105.1) | 92.8 (98.8) | 88.2 (91.3) | 84.8 [83.7] | 84.9 [84.0] | 89.8 [86.2] |
| 財政力指数 | 0.980 | 0.971 | 0.952 | 0.926 | 0.900 | 0.911 | 0.936 | 0.974 |
| 公債費比率 | 12.0 | 13.7 | 14.8 | 14.5 | 14.4 | 13.0 | 12.5 | 12.1 |
| 公債費負担比率 | 12.7 | 13.9 | 14.2 | 14.3 | 13.3 | 12.5 | 11.5 | 11.8 |
| 起債制限比率 | 9.6 | 9.9 | 10.1 | 9.7 | 9.2 | 8.7 | 8.3 | 7.5 |

経常収支比率の平成 12 年度までの内書き〔 〕は、減税補てん債等を経常一般財源に加えた値
平成 13 年度からの内書き()は、減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた値

(3) 平成 18 年度から地方債の発行が許可制から協議制に移行するのに伴い平成 17 年度決算から、新たな財政指標として実質公債費比率(*4)を算出することとなりました。数値が 18%を超えた場合は、協議制への移行後も地方債発行にあたっては県知事に許可が必要となりますが、算出の結果 11.3%となりました。

*4 元利償還費の水準を測る指標として、起債制限比率に一定の見直しを行った新たな指標。公営企業会計への繰入金や一部事務組合への負担金を含む実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示す。

6 将来の財政負担

平成 17 年度末債務残高(地方債残高と債務負担行為支払予定額の計)は、435 億 9,765 万 8 千円で前年度末に比べて 0.8%増となりました。これは債務負担行為支払予定額 11 億 4,201 万 3 千円の増によるものです。一方、地方債残高は前年度に比べて 8 億 1,412 万 3 千円 (2.0%) 減少し 401 億 5,117 万 5 千円となっています。

平成 17 年度末積立金現在高は、76 億 6,883 万 6 千円で、前年度末に比べ 2 億 95 万 3 千円 (2.6%) 減少しました。

債務負担行為支払予定額の増は、学校給食業務委託の切り替えに加え、定期的な通年業務委託等に係る一般競争入札の導入に伴う債務負担行為の新設や指定管理者制度導入による複数年業務委託契約の新設など、債務負担行為とする対象範囲を広げたことによるもので、実態として市の将来債務が増加したものではありません。

標準財政規模に対する債務残高の割合を示す将来債務比率は、167.8%となり、前年度比 2.7%増となっていますが、それも同様の理由によるものです。

積立金現在高の減少は、財源不足を補うため財政調整基金を取り崩したことなどによるものです。

第 6 表 将来の財政負担

(単位：千円、%)

| 区 分 | 地方債現在高 | | 債務負担行為 | | 合 計 | | 歳 出 総額比 |
|-------|------------|-----|-----------|------|------------|-----|------------|
| | | 増減率 | 支出予定額 | 増減率 | | 増減率 | |
| 17 年度 | 40,151,175 | 2.0 | 3,446,483 | 49.6 | 43,597,658 | 0.8 | 119.2 |
| 16 年度 | 40,965,298 | 0.8 | 2,304,470 | 38.9 | 43,269,768 | 2.5 | 109.2 |
| 15 年度 | 40,622,176 | 2.3 | 3,770,147 | 11.8 | 44,392,323 | 1.0 | 106.2 |
| 14 年度 | 39,697,707 | 3.8 | 4,273,897 | 8.7 | 43,971,604 | 2.7 | 114.6 |

第 7 表 積立金年度末残高

(単位：千円、%)

| 基 金 区 分 | 17 年度 | 16 年度 | 増 減 率 | |
|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
| | | | 17 年度 | 16 年度 |
| 財政調整基金 | 916,825 | 1,095,828 | 16.3 | 55.6 |
| 減債基金 | 37,190 | 37,178 | 0.0 | 87.1 |
| その他特定目的基金 | 6,714,821 | 6,736,783 | 0.3 | 1.3 |
| 計 | 7,668,836 | 7,869,789 | 2.6 | 17.9 |

7 今後の財政見直し

佐倉市財政運営検討委員会の提言(平成16年9月)に基づく経常事業の見直しや普通建設事業の抑制等による大幅な歳出削減により、実質単年度収支が5年ぶりに均衡を回復するなど、平成17年度決算における財政指標は一部に改善の兆しが見られます。また、地方債現在高は、普通建設事業の抑制により平成11年度末の447億8,495万8千円を境に減少傾向にあります。

しかし、財政の構造の弾力性を表す経常収支比率は96.0%と依然として高く、財政構造の硬直化が解消されたとはいえません。

歳入面では、国の地方交付税改革等の影響により、平成18年度から普通交付税の不交付団体となることに加え、臨時財政対策債の発行可能額の減少も見込まれます。

また、平成19年度に予定される所得税から住民税への税源移譲は、結果として歳入減の要因となる恐れがあるなど、一般財源収入は今後更に減少することが危惧されます。

一方、少子高齢化の進行など激変する社会の中で、市民のみなさんが安心して暮らせる地域づくりを進めるための行政需要はますます高まることが予想されます。

既に、平成17及び18年度当初予算における12%削減により、義務的経費を除く経常的経費について平成16年度比22.5%の歳出削減を実行していますが、今後も更なる歳出削減を行わないと、歳入の減少により財政構造が悪化していくことが見込まれます。

このような中で、持続可能な財政を堅持し、未来につながるまちづくりを行っていくためには、これまで当然とされていた行政サービスを含め大胆な見直しを行うことは避けて通ることはできません。

更に、歳入に合わせた歳出規模を維持するためには、公共施設や道路の新設、大規模な改修など社会資本の整備を行う投資的経費についても、厳しく抑制していく必要があると思われます。

(平成18年8月 佐倉市企画政策部財政課)